

エチオピア経済月報(2024 年 8 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

主な今月の出来事

- 外国為替相場への市場原理導入により、二重為替の格差は 10%に縮小
- 燃料、電気料金及びパスポート発行手数料等が値上がり。インフレ加速が懸念
- 財務省はフランコバリュータ方式による輸入上限額の撤廃と、化石燃料を動力とする自動車と安全保障・防衛設備を除くすべての商品の輸入を許可
- オロミア州ビショフツ近郊に建設される新空港は、35 平方キロメートルの敷地に 270 機以上の航空機を収容できるターミナルを備えることが判明

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア政府が燃料と電気料金の値上げを発表したところ、IMF は外国為替市場の自由化に伴う急速なインフレが社会不安を引き起こす可能性を指摘した(3 日、Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)の保有する負債に為替改革がショックを与える可能性を危惧し、政府は 9000 億ブルに上る大規模な資本注入を実施した(3 日、Reporter)
- アビィ首相は、経済発展のための5つの柱を発表(3 日、Herald)
- アフリカ開発銀行(AfDB)は、今後 6 年間にエチオピアが必要とする開発資金は最低 2.5 億米ドルと予測した(3 日、Reporter)
- IMFによるエチオピア支援の決定を受けて、エチオピアのユーロ債が急騰した(4 日、Fortune)
- マクロ経済改革によってアディスアベバ市内の 1,000 弱の企業が、買い占めや便乗値上げ等を行ったとして当局による取り締まりを受けた(4 日、Fortune)
- 1 米ドル=100 ブルを記録した(4 日、Fortune)
- G20 諸国との交渉の結果、エチオピア政府は約 50 億米ドル相当の債務再編交渉に成功したことを明らかにした。一方、中国は債務再編の最終合意に加え、政府の経済改革を支援することを約束した。(5 日、Capital)
- IMFはCBEの包括的改革計画に合意し、所有権政策も視野に、自己資本で商業銀行として機能することを目指す。(5 日、Capital)
- イヨブ・テカルグン財務大臣は、マクロ経済改革実施後 270 億米ドル以上を様々な資金源から確保したことを明かした(6 日、Herald)
- エチオピア国立銀行は 7 日、外国為替オークションに商業銀行 27 行が参加し、落札額の平均が 1 米ドル 1079 ブルであったことを発表した(7 日、Reporter)
- AfDB はダシェン銀行に対する 4,000 万米ドルの取引保証ファシリティを承認した(9 日、Monitor)
- 外国為替市場の自由化により、並行市場との格差は 98%から 10%に縮小した(10 日、Reporter)
- 財務省の報告によると、今年度末に連邦政府から地方政府が受けた借入金は 93 億ブルで、連邦政府への負債は合計 138 億ブルに達した(10 日、Reporter)
- NBE は、保険セクターの安定性向上を目的とした新しいコーポレート・ガバナンス法案を提案したが、保険会社からの反発にあっている(11 日、Fortune)
- エチオピア移民局(ICS)はパスポート発給料金の大幅値上げを発表し、移動の自由を侵害する

- 可能性があるとして批判が広がっている(12 日、Capital)
- 外資系銀行のエチオピアへの参入は、地場銀行に熾烈な競争を強いることになり、新たな金融商品の開発、先進技術の導入、業務強化が課題となる(13 日、Herald)
 - エチオピア政府は「デジタル・エチオピア 2025」戦略の一環として、500 万人の若者に対するデジタル技術、人工知能等の訓練を含むデジタルスキル関連のエンパワーメントを開始した(15 日、Herald)
 - NBE は、商業銀行を毎日監視する新システムを導入した(17 日、Reporter)
 - エチオピア労働技能省(MoLS)は、今年度中の 490 万人の国内外での雇用創出を目指していることを発表した(21 日、Herald)
 - 毎年数百万万人の学生が卒業するエチオピアでは、失業率が 42%以上に達している(22 日、Herald)
 - 連邦監査総監室は、監査プロセスをデジタル化し、国の監査マニュアルを国際基準に合わせる取り組みを進めている(28 日、Herald)
 - エチオピア証券取引所(ESX)は、240%という驚異的な引受率で増資を完了した(28 日、Capital)
 - 労働技能省(MoLS)は、国際労働機関(ILO)と協力し、需要主導型の技能開発を通じて持続可能な経済成長と雇用創出を目指す新たな試験的イニシアチブを開始した(31 日、Herald)
 - 国営エチオピア保険公社(EIC)は、2023/2024 年度の税引前粗利益が 16 億ブルを超えたと発表した(31 日、Herald)
2. 貿易・投資・ビジネス
- エチオピア政府は輸入代替促進のため、10 年間の輸入代替戦略を採用し、製造業における幅広い分野で国内生産イニシアチブを実行している(2 日、Herald)
 - エチオ・テレコムの一部民営化、通信事業者免許の競売、8 つの国営砂糖農場の民営化により、今後 2 年間で少なくとも 6 億 5,000 万米ドルの投資流入が見込まれることが、国際通貨基金(IMF)と連邦政府との間で交わされた文書で明らかになった(3 日、Reporter)
 - 米国政府高官は、エチオピアのアフリカ成長機会法(AGOA)復帰可能性はエチオピア政府の行動次第であると述べた(3 日、Reporter)
 - 政府は、2023/24 年度会計で 22,000 件以上の入札を実施し、電子調達システムを通じて 3200 億ブルを取引したと発表した(6 日、Herald)
 - NBE は、外国為替業の運営を希望する事業体からの申請受付を開始した(8 日、Monitor)
 - 歳入省(MoR)は、近代化とデジタル化を通じて税収を大幅に増加させる計画の概要を発表した(10 日、Herald)
 - エチオピア証券取引所(ESX)は、インフォテック・プライベート・リミテッド(Infotech Private Limited)と合意し、10 月の開設に向けて電子取引プラットフォームを取得した(13 日、Monitor)
 - アディスアベバ商工会議所(AACCSA)は、経済の安定と成長の促進に加えて、最近のマクロ経済改革は、民間部門の課題解決に有意義な影響をもたらすと発表した(17 日、Herald)
 - 政策立案者と企業経営者の意見交換が行われ、政策立案者は楽観的な見方を示す一方、企業経営者からは、コストの高騰、クレジットの膨張、構造的な脆弱性、不法行為など、リスクの拡大に対する懸念の声が上がった(18 日、Fortune)
 - NBE は、輸出業者が 1 ヶ月以内に外貨収入の半分をブルに換金することを義務付けた(18 日、Fortune)
 - エチオピア資本市場庁は、フィンテック市場開放に向けた規制を 2 週間以内に導入することを発表した(18 日、Fortune)
 - 貿易・地域統合省(MoTRI)は、「Buy Ethiopian(エチオピア産を買おう)」をテーマとする来たる国

家貿易週間において、地元産品の振興と市場バリューチェーンの強化を目的とした国家的イニシアチブを発表した(21 日、Herald)

- テメスゲン・ティルネ副首相は、ディレダワ自由貿易地域(FTZ)は大きな可能性を秘めており、フル稼働すれば多くの利点をもたらすことが期待されると発表した(22 日、Herald)
- 中国アリババ傘下の e コマース業アリエクスプレス社は、エチオピアでの e コマース・プラットフォームの立ち上げ準備として、国内企業との提携を発表した(24 日、Reporter)
- 財務省は、フランコバリュータ方式による輸入の上限 25 万ドルを撤廃し、化石燃料を動力とする自動車と安全保障・防衛設備を除くすべての商品の輸入を許可した(25 日、Fortune)
- エチオピアディアスポラサービス(EDS)によると、過去 6 年間で、約 500 人のエチオピアディアスポラのメンバーが 300 億ブルに相当するプロジェクトに投資した(29 日、Herald)
- エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、ウェルスファンド傘下の国有企業のうち 10 社を証券取引所への上場銘柄として指定した(31 日、Reporter)
- 2023/24 年のエチオピアの輸出額は 36.2 億ドル、輸入額は約 136 億ドルで、貿易赤字は 99.8 億ドルであった。このギャップを埋めるには、戦略的かつ持続的な努力が求められる(31 日、Herald)

3. 農業

- エチオピア農業省(MoA)は、生産性向上のための農業機械の現地組み立てを推進することで、国の新たな投資機会となっていると発表した(7 日、Herald)
- エチオピアコーヒー紅茶庁(ECTA)は、7 月のコーヒー輸出収入が 43%増加し、1 億 8,045 万ドルに達したことを明らかにした。(11 日、Monitor)
- 農業セクターの多くの投資家が、借り入れた融資を農業とは無関係の目的に悪用したことから、国内農地のかなりの部分が耕作されないままであることが問題になっている(12 日、Capital)
- 東・南部アフリカ商品貿易同盟(ACTESA)は、COMESA 園芸プログラムの支援により、エチオピアの園芸利益は今後 5 年から 10 年で 3 倍になると予想した(16 日、Herald)
- 農業省は、エチオピアの畜産業がその潜在能力を最大限に発揮することを妨げている障害を特定し、その対策に着手したと発表した(27 日、Herald)
- エチオピアの最高級コーヒー 1 キログラムが 980.64 米ドル(約 10 万 3 千ブル)で落札され、カップ・オブ・エクセレンスのオークション新記録を樹立した(30 日、Monitor)
- エチオピア農業研究所(EIAR)が明らかにしたところによると、エチオピアは 20 年にわたるカカオ研究の結果、恵まれた生態系を活用してカカオ生産を開始することができる(31 日、Herald)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- ジブチの石油港の操業停止に伴い、エチオピアはジブチ政府に対し、石油搬入のための代替タンカーを速やかに提供するよう要請した(5 日、Capital)
- エチオピア航空は、サタレム・アメリカ社と、エチオピアにおける持続可能な航空燃料(SAF)の生産と使用に関する提携に関する覚書(MOU)を締結した(5 日、Monitor)
- 水・エネルギー省(MoWE)は、オフグリッド・エネルギー・ソリューションの導入により、全国で 58 万人以上の国民が恩恵を受けたと述べた(7 日、Herald)
- エチオピア航空は、アフリカ最大のハブ空港を建設するため、世界的なコンサルティング会社である DAR 社と 60 億ドル規模の契約を締結。新空港はオロミア州ビショフツ近郊に建設され、35 平方キロメートルの敷地に 270 機以上の航空機を収容できるターミナルを備える(12 日、Capital)
- エチオ・テレコム社は、グラゲ県ボザベル町で農村地域住民とその生活との間に存在するデジタル・デバイドを解消することを目的とした、農村地域モバイル接続ソリューション・プロジェクトの第

- 一段階を開始した(11 日、Herald)
 - 治安上の懸念と密輸ネットワークが国内の鉱業部門に打撃を与え続けているため、鉱山業者は、2023/24 会計年度では期待される半分強しか金を生産・供給できなかった(17 日、Reporter)
 - ティグライにおける不正な金の取引を断ち切り政府歳入を適正化すべく、ティグライ復興基金(EFFORT)の子会社に対し、銀行に課される与信限度額の免除やその他の特別特権を与えることを検討している(17 日、Reporter)
 - 鉱業省が発表した年次報告書によると、2023/24 年度中のセメント工場への国産石炭供給量は目標を大きく下回り、当局が想定していた 200 万トンの 29%にとどまった(24 日、Reporter)
 - グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)のタービン 2 基が新たに商業運転を開始し、ダムの発電能力が倍増した(25 日、Monitor)
 - 国営電力会社であるエチオピア電力(EEP)は、巨大プロジェクトのひとつであるコイシャ水力発電ダムが非譲許的融資を受けられるとの見立てを発表した(25 日、capital)
 - ボーイングのアフリカ支社がアディスアベバを拠点として 10 月に業務を開始すると発表した(27 日、Herald)
 - エチオピア電力公社(EEU)は、2023/24 会計年度に様々な財源から 430 億ブルを創出したと発表した(29 日、Herald)
5. 工業・運輸
- 産業省と財務省、NBE は、外国為替市場の自由化に伴い製造業に重くのしかかる負担を軽減するため、経過措置期間の導入を検討している(24 日、Reporter)
 - アビィ首相はリチウム鉱床を利用した EV 用電池の国産化戦略に意欲を見せた(24 日、Reporter)
 - エチオピア皮革産業研究開発センター(Ethiopian Leather Industry and Research Development Center)は、新たなマクロ経済改革は世界の皮革市場の上昇と重なり、皮革産業に活気を与えると指摘した(25 日、Herald)
 - エチオピアの道路インフラ拡張は 20 億米ドルもの投資を獲得して、急速に進んでおり、都市・インフラ省は過去 26 年間で約 142,500km の道路が建設されたと発表した(28 日、Herald)
 - 政府の政策変更に伴い、工業団地の経営陣に対して経済特区への移行が通達された(31 日、Reporter)
6. 二国間・ドナーの動き
- 韓国はエチオピア南部の地滑り災害の復興支援として 100 万米ドルの拠出を発表した(4 日、Herald)
 - 米国は、アフリカ全土の難民や紛争の影響を受けたコミュニティを支援するため、総額約 5 億 3600 万ドルに及ぶ新たな人道支援パッケージを発表した。うち 9,700 万ドルがエチオピア支援に充当される(12 日、Capital)
 - イタリアは、UNOPS との間で、ティグライ地方にあるスフル病院のヘルスケア・サービス強化のための 150 万ユーロ規模の協定を締結した(26 日、Monitor)
 - EU はアフリカの角に対する 1 億 2,200 万ユーロの追加人道支援を承認した(30 日、Herald)
7. その他
- 政府の報告によると、発見の遅れ、ワクチン不足、資金不足等により、国内で複数の伝染病の発生を引き起こし、過去 7 カ月間で 900 人近くがマラリアで命を落としているとされている(10 日、Reporter)

- アフリカ大陸では、2024 年に入り Mpox（サル痘）患者が急増している。世界保健機関（WHO）は対応レベルを最高水準に引き上げた（12 日、Capital）
- エチオピア労働技能省（MoLS）は、政策、改革、分野の理解を深めるため、2 万人以上の訓練士を対象とした初の包括的な訓練プログラムを開始したと発表した（28 日、Herald）